【様式第１号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,021,787	固定負債	16,068,000
有形固定資産	47,004,811	地方債	9,461,686
事業用資産	9,272,000	長期未払金	69,847
土地	2,413,085	退職手当引当金	1,303,820
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	19,321,668	その他	5,232,646
建物減価償却累計額	-13,262,910	流動負債	1,597,768
工作物	2,051,758	1年内償還予定地方債	1,278,191
工作物減価償却累計額	-1,260,101	未払金	153,266
船舶	－	未払費用	13,107
船舶減価償却累計額	－	前受金	426
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	125,982
航空機	－	預り金	16,601
航空機減価償却累計額	－	その他	10,194
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	8,500		
インフラ資産	35,635,295		
土地	498,696		
建物	625,528		
建物減価償却累計額	-253,161		
工作物	85,246,725		
工作物減価償却累計額	-50,513,195		
その他	－	負債合計	17,665,767
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,702	固定資産等形成分	52,010,100
物品	6,568,784	余剰分（不足分）	-14,729,430
物品減価償却累計額	-4,471,267	他団体出資等分	－
無形固定資産	546,193		
ソフトウェア	102,296		
その他	443,897		
投資その他の資産	3,470,782		
投資及び出資金	90,226		
有価証券	－		
出資金	90,226		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	16,140		
長期貸付金	－		
基金	3,364,483		
減債基金	390,191		
その他	2,974,292		
その他	1,245		
徴収不能引当金	-1,312		
流動資産	3,924,650		
現金預金	1,819,754		
未収金	219,032		
短期貸付金	－		
基金	1,003,142		
財政調整基金	1,003,142		
その他	－		
棚卸資産	884,051		
その他	219		
徴収不能引当金	-1,547		
		純資産合計	37,280,670
資産合計	54,946,437	負債及び純資産合計	54,946,437

【様式第２号】

連結行政コスト計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	12,236,251
業務費用	7,757,100
人件費	1,746,718
職員給与費	1,408,252
賞与等引当金繰入額	116,436
退職手当引当金繰入額	76
その他	221,955
物件費等	5,657,824
物件費	2,825,392
維持補修費	233,752
減価償却費	2,584,474
その他	14,206
その他の業務費用	352,558
支払利息	33,514
徴収不能引当金繰入額	262
その他	318,782
移転費用	4,479,151
補助金等	2,096,704
社会保障給付	2,331,253
他会計への繰出金	－
その他	51,194
経常収益	1,784,787
使用料及び手数料	438,439
その他	1,346,348
純経常行政コスト	10,451,464
【純行政コスト】	
臨時損失	10,853
災害復旧事業費	－
資産除売却損	10,853
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	8,252
資産売却益	1,291
その他	6,961
純行政コスト	10,454,065

【様式第３号】

連結純資産変動計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,755,447	53,131,245	-15,375,798	-
純行政コスト（△）	-10,454,065		-10,454,065	-
財源	9,808,966		9,808,966	-
税収等	7,323,907		7,323,907	-
国県等補助金	2,485,059		2,485,059	-
本年度差額	-645,099		-645,099	
固定資産等の変動（内部変動）		-1,165,159	1,165,159	
有形固定資産等の増加		1,061,200	-1,061,200	
有形固定資産等の減少		-2,773,262	2,773,262	
貸付金・基金等の増加		1,635,772	-1,635,772	
貸付金・基金等の減少		-1,088,870	1,088,870	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-39	-39		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	16,507	12,769	3,737	-
その他	153,854	31,284	122,570	
本年度純資産変動額	-474,777	-1,121,145	646,368	-
本年度末純資産残高	37,280,670	52,010,100	-14,729,430	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,691,883
業務費用支出	5,210,190
人件費支出	1,732,710
物件費等支出	3,095,353
支払利息支出	33,501
その他の支出	348,626
移転費用支出	4,481,693
補助金等支出	2,248,733
社会保障給付支出	2,179,225
他会計への繰出支出	－
その他の支出	53,735
業務収入	10,836,824
税収等収入	7,475,760
国県等補助金収入	1,639,214
使用料及び手数料収入	433,577
その他の収入	1,288,273
臨時支出	1,441
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	1,441
臨時収入	362,503
国県等補助金収入	361,533
その他の収入	970
業務活動収支合計	1,506,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,476,999
公共施設等整備費支出	1,013,720
基金積立金支出	1,355,957
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	105,356
その他の支出	1,967
投資活動収入	1,423,693
国県等補助金収入	299,661
基金取崩収入	976,910
貸付金元金回収収入	105,223
資産売却収入	25,724
その他の収入	16,175
投資活動収支合計	-1,053,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,395,742
地方債償還支出	1,394,191
その他の支出	1,551
財務活動収入	979,664
地方債発行収入	976,136
その他の収入	3,528
財務活動収支合計	-416,078
本年度資金収支額	36,619
前年度末資金残高	1,773,472
比例連結割合変更に伴う差額	3,813
本年度末資金残高	1,813,903

前年度末歳計外現金残高	5,637
本年度歳計外現金増減額	214
本年度末歳計外現金残高	5,851
本年度末現金預金残高	1,819,754

連結財務書類における注記

1．重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････再調達原価

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産･････････定額法

② 無形固定資産･････････定額法

（ソフトウエアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券･････････取得原価

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金のいずれも過去 4 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（6）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

（1） 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計の範囲は、一般会計及び以下のとおりです。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
ブドウ・ブドウ酒事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
池田町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
池田町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
池田町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
十勝中部広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.19%
とかち広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.97%
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.09%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.17%
北海道町村議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.48%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%
十勝池田食品株式会社	第三セクター等	比例連結	25.00%
一般社団法人池田ワイン城	第三セクター等	全部連結	100.00%

(a) 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としております。

(b) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づく比例連結の対象としております。なお、比例連結割合が複数計算される会計については、経費負担割合を考慮し、一部事務組合等の全体純行政コスト占める割合で算出しております。

（c）第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上